大会後のレガシーを見据えた東京都の取組

― 2020のその先へ ―

東京都

この冊子には、音声コードが右下に印刷されています。専用の読み上げ装置やスマートフォンアプリ等で読み取ると、記録されている情報を音声で聞くことができます。

2021年、東京は2度目のオリンピック・パラリンピックを迎えます。
新型コロナの影響により、1年延期という前例のない事態の中、貴重な「プラス1」を生かし、安全・安心な大会に向けて取り組んできました。
大会に向けたハード・ソフト両面に渡る多面的な取組を、都市のレガシーとして発展させ、都民の豊かな生活につなげていきます。

2020大会に向けて

大会後のレガシーを見据えて、ハード・ソフト両面に渡る多面的な取組を推進

3つの視点

東京に
東京2020大会を起爆剤として、成熟都市・東京をさらに発展させ、ゆとりある真に豊かな都民生活を実現します

日本へ
オールジャパンで大会を成功に導き、経済の活性化や被災地復興の後押しなど、大会の効果を日本全国へ波及させます

そして世界へ向けて
環境先進都市の実現に向けた取組や、東京、日本の高度なテクノロジー、東京のブランド力などを、東京が日本のショーウィンドウとして世界に向けて発信します。さらに、復興へ歩む被災地の姿を世界に発信し、支援への感謝を伝えるなど、大会を機に世界との交流をさらに深めていきます

東京2020大会に向けた取組

- 安全・安心
- まちづくり
- スポーツ・健康
- 参加・協働
- 文化・観光
- 教育・多様性
- 環境・持続可能性
- 経済・テクノロジー
- 被災地復興支援

2回目のパラリンピックを通じて誰もが暮らしやすい東京を実現する

東京は、世界で初めて2回目の夏季パラリンピックを開催する都市です。
パラスポーツの魅力を多くの人に伝えるとともに、あらゆる面でのバリアを取り除き、多様性と包摂性にあふれるまちを築き上げていきます。

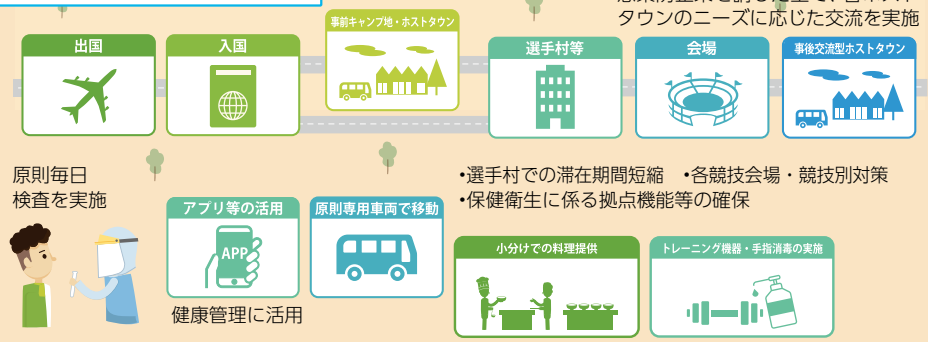
大会延期に伴う「プラス1」の取組や経　験を東京の更なる発展につなげていく

安全・安心な大会に向けた　新型コロナ対策

主な取組　～国・都・組織委員会等が連携して実施～

- ●飛沫感染防止　●3密の回避　●消毒の徹底　●体調不良者発生時の対応
- ●アプリ等による健康管理・行動管理
- ●アスリート、大会関係者、ボランティア、観客に関する感染症対策
- ●聖火リレー、ホストタウン、事前キャンプにおける感染症対策　等

入国から出国までの環境整備（アスリート等）



基本的行動ルール例

感染予防の取組をHP等で広く発信

会場における観客の感染症対策

ガイドラインの策定・周知
場内アナウンス等周知徹底

「サステナブル・リカバリー」の視点からの取組

環境に配慮した持続可能な大会モデルの創出

- •大会時の選手村において、福島県内で再エネを用いて製造された水素を活用
- •省エネの推進と再エネの導入拡大
- •持続可能な資源利用の定着化を促進

東京晴海水素ステーション

- •開会式・閉会式の計4日間、都内で排出されるCO_2を実質ゼロに（東京ゼロカーボン4デイズ in 2020）
- •復興モニュメントに被災地の仮設住宅の廃材アルミを活用

Tokyo 2020提供
復興モニュメント

「新しい日常」における新たなワークスタイルを定着

- •テレワーク・時差Biz・TDMをスムーズビズとして一体的に推進

スムーズビズ Smooth Biz

芸術・文化・スポーツを続けられる環境の整備

- •コロナ禍で文化の灯を絶やさない取組を実施
- •アプリ等を活用したスポーツイベントを実施

アートにエールを！ Support Program for Arts and Culture

デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進

スマートな大会運営を支える様々な環境整備を推進

- •顔認証システムにより大会会場への入場をスムーズに
- •デジタルサイネージにより多言語で情報を提供
- •「TOKYO FREE Wi-Fi」をはじめとした無料Wi-Fiスポットを整備

顔認証システム

デジタルサイネージ

快適な観戦に向けた通信環境の提供

スポーツの新たな楽しみ方を創出

- •5GやARなどの最先端技術を活用し、スポーツを楽しめる機会を創出

5Gやロボットなど最先端テクノロジーの実用化を推進

- •「Tokyo Robot Collection」を実施し、ロボットを活用した新しい社会実装モデルをショーケース化
- •自動運転の社会実装に向けた実証実験や機運醸成事業を実施

AIによるコミュニケーションロボット（多言語対応）

2020のその先へ

大会のレガシーを、都市のレガシーとして発　展させ、都民の豊かな生活につなげていく

安全安心　**スマート**

- 感染症対策や危機管理の取組・経験が安全安心な暮らしの実現に生かされる
- DXの推進が加速する

持続可能性　**美しい**

- 「サステナブル・リカバリー」の視点から取組が進む
- 水と緑が豊かで潤いのある都市空間を創出する

共生社会　**多様性**

- 多様な人が共に支え合う環境づくりが進む
- ユニバーサルデザインのまちづくりが進む

スムーズ　**楽しい**

- 働き方は　大きく変わる
- スポーツ　やイベントが広がる

つながり　**絆**

- ボランティアマインドが広がる
- 被災地との絆が次代に引き継がれる

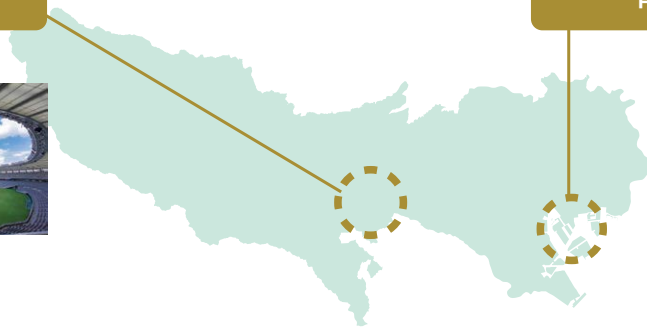
大会の感動と記憶を　後世に永く伝えていく

武蔵野の森オリンピック・パラリンピックパーク（仮称）

武蔵野の森公園

武蔵野の森
総合スポーツプラザ

東京スタジアム



有明オリンピック・パラリンピックパーク（仮称）

有明親水海浜公園（仮称）

有明アーバン
スポーツパーク（仮称）

有明アリーナ

©Tokyo 2020
有明体操競技場

【画像は設計段階のものであり、実際とは異なる場合があります。】
©Tokyo 2020

9つのテーマとSDGs

ここからは、大会後のレガシーを見据えた9つのテーマについて、大会に向けて進めてきた取組やその先の取組を明らかにします。

1．安全・安心 8

・大会に向けた取組により、都民の安全・安心な暮らしを実現

2．まちづくり 10

・大会の感動を生んだ競技会場を、都民に愛されるシンボルに
・選手村を、誰もがあこがれ住んでみたいと思えるまちに
・ベイエリアの交通ネットワークが充実

3．スポーツ・健康 16

・スポーツを「する・みる・支える」が日常に
・パラスポーツを人気コンテンツに

4．参加・協働 20

・感動の記憶を、東京を支える次世代へ
・ボランティアマインドを広げ、つながりを大事にするまちに

5．文化・観光 24

・「文化の祭典」の経験を、新たな楽しみや喜びの創出に
・何度でも訪れたくなる国際観光都市へ

6．教育・多様性 26

・真の共生社会を実現
・東京全体でユニバーサルデザインのまちづくりを展開
・オリンピック・パラリンピックの精神を次世代に継承

7．環境・持続可能性 32

・ゼロエミッション東京の実現に向けた取組を加速
・持続可能な大会を通じて、環境に配慮した快適な都市へ

8．経済・テクノロジー 36

・スムーズビズを定着させ、生産性の向上と誰もが活躍できる社会へ
・スマート東京の実現を加速
・大会の経済効果を生かし、東京・日本経済の持続的発展に貢献

9．被災地復興支援 42

・復興の姿を世界に届け、被災地との絆を次代に引き継ぐ

また、SDGsの目線で政策を展開する観点から、各テーマにおいて関連するSDGsを表示しています。

SDGs：2015年9月の国連サミットで採択された2030年を年限とする持続可能でより良い世界を目指す国際目標

1　貧困をなくそう
2　飢餓をゼロに
3　すべての人に健康と福祉を
4　質の高い教育をみんなに
5　ジェンダー平等を実現しよう
6　安全な水とトイレを世界中に
7　エネルギーをみんなにそしてクリーンに
8　働きがいも経済成長も
9　産業と技術革新の基盤をつくろう
10 人や国の不平等をなくそう
11 住み続けられるまちづくりを
12 つくる責任　つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を
14 海の豊かさを守ろう
15 陸の豊かさも守ろう
16 平和と公正をすべての人に
17 パートナーシップで目標を達成しよう

大会に向けたハード・ソフトの対策を発展させ、　都民の安全・安心な暮らしを実現

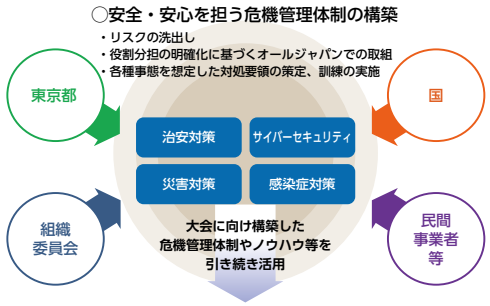
2020大会に向けて

安全・安心な大会の開催に向けて危機管理の取組を推進

●治安対策、サイバーセキュリティ、災害対策、感染症対策の視点からリスクを洗い出し、各種事態を想定した対処要領の策定と実践的な訓練を実施

●都市オペレーションセンターを設置し、円滑な大会運営を支援するとともに、都民生活や経済活動に与える影響を軽減

●ラストマイルカメラシステムにより、雑踏事故の未然防止や事件事故等に迅速に対応



●観客への感染症対策を実施
- 3密の回避などラストマイルにおけるルール・マナーの作成
- 消毒の徹底など感染防止のための環境整備
- シティキャスト等による注意喚起
- 体調不良者の救護フローの策定

大会競技会場等の周辺を中心に無電柱化を推進

●センター・コア・エリア*内の計画幅員で完成した都道や、競技会場周辺の都道等において無電柱化を推進

＊センター・コア・エリア：おおむね首都高速中央環状線の内側エリア

●競技会場等の周辺において、無電柱化に向けた区市の取組を支援

無電柱化前

無電柱化後

センター・コア・エリア内の都道の無電柱化

80%（2012年度末）→ 99%（2019年度末）

※再開発との共同事業や他工事との競合等の案件を除き完了

2020のその先へ

将来の世代にわたって、
都民や東京を訪れる人の安全安心が守られた
「世界一安全安心な都市」東京を実現

まち全体の安全性が向上し、都民が安心して暮らせる都市へ

■大会に向け構築した危機管理体制やノウハウ等を、東京のまちづくり全般に展開するとともに、大規模国際イベント等で活用

サイバーセキュリティ対策
- 官民合同のサイバー対策訓練の実施
- 安全・安心なサイバー空間を構築
- 人材育成、体制の整備

テロ対策
- 官民パートナーシップ
- AI・ICTを活用した分析
- ドローンや高精細カメラの活用
- 防犯カメラシステムの活用

感染症対策
- 「東京 iCDC」を核とした対策
- 相談・検査体制の拡充、ワクチン接種体制の整備等
- 生活と事業活動を支えるセーフティネット強化

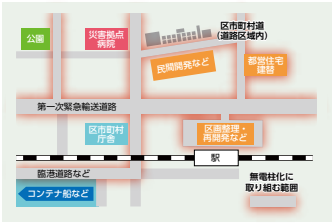
•AI・ICTなど先端技術の活用により、犯罪を未然に防ぎ、テロや凶悪犯罪、サイバー犯罪等の脅威から、都民や東京を訪れる人々を守る都市に
•東京の総力を挙げて対策を講じ、新型コロナウイルスを乗り越えるとともに、未知なる感染症にも対応できる感染症に強い都市に

無電柱化を更に推進し、災害に強い強靭な都市へ

都道※の無電柱化　2040年代の完了を目指す　※計画幅員で完成した歩道幅員2.5m以上の都道

■都道での無電柱化の重点整備エリアをセンター・コア・エリア内から環状七号線の内側まで拡大（2035年度の完了を目指す）

■区市町村道や民間開発における無電柱化を強力に進め、面的に展開
- 都道等の年間の整備規模を倍増
- 島しょ地域の推進
- 区市町村道への財政的・技術的な支援を強化
- 民間宅地開発(開発許可)における義務化の推進
- 電柱新設禁止の拡大
- 技術開発・コスト縮減の促進



感動を生んだ競技会場を、都民に愛されるスポーツやエンターテインメントのシンボルに

2020大会に向けて

大会の競技施設をはじめ、身近な場でスポーツができる環境を整備

- 大会の競技会場となる新たなスポーツ施設について、将来にわたり有効に活用できるよう整備
- 武蔵野の森総合スポーツプラザと東京スタジアムを一体として、多摩地域のスポーツ拠点を形成
- 既存スポーツ施設のバリアフリー化や、区市町村のスポーツ施設の整備支援

東京都における様々なスポーツ施設

2020のその先へ

大会の競技施設をはじめ、スポーツ施設の新たな魅力を最大限発揮し、スポーツを中心に様々な目的で都民が集うことができる拠点に

大会後の戦略的な活用により、スポーツ施設が東京の新たな魅力へ

- 水上、アーバン、冬季競技など多様なスポーツ機会の創出
- 5G等の最先端技術の導入による新しい観戦、体験機会を提供
- 国内外の主要な大会を積極的に誘致・開催
- 民間アイデアを活用し、会議やイベント等の開催の場など、ユニークベニューとしても活用を促進してスポーツ・文化の新たな拠点に
- 誰もが利用しやすいように、施設やアクセスのバリアフリー環境を整備
- 予約システム・キャッシュレス決済の対象拡大による都民サービスの向上
- ネーミングライツ導入等による収益向上
- 東京スタジアム内の室内施設をパラスポーツ練習拠点としての活用を検討

都が新たに整備した競技施設等の魅力

① 東京アクアティクスセンター

◆日本水泳の中心となる**世界最高水準の水泳場**

- 国内外の主要な国際大会を開催
- 水泳の裾野拡大と世界を目指すアスリートを育成

（2020年2月竣工）

② 海の森水上競技場

◆アジアの水上競技の拠点

- 水上スポーツ体験の機会提供等による水上競技の裾野拡大
- ユニークベニューとして、イベント会場としても活用

（2019年5月竣工）

③ 有明アリーナ

◆東京の新たなスポーツ・文化の拠点

- コンセッション方式による管理運営
- 5GやARなどの最先端技術を活用したイベント等も開催

（2019年12月竣工）

④カヌー・スラロームセンター

◆国内初の人工スラロームコースを活用した**様々な水上スポーツ・レジャーを楽しめる施設**

- 安定した競技環境の下でアスリートを強化・育成

（2019年5月竣工）

⑤ 大井ふ頭中央海浜公園ホッケー競技場

◆ホッケーをはじめ、様々なスポーツで**利用できる多目的競技場**

- 公園内の他施設と連携し、総合的なスポーツ・レクリエーションの拠点を形成

（2019年6月竣工）

⑥ 夢の島公園アーチェリー場

◆アーチェリーを中心として、**多様な用途に活用**

- 芝生広場として多様な活用を図り、夢の島公園と一体となり、都民に憩いの場を提供

（2019年2月竣工）

⑦ 武蔵野の森総合スポーツプラザ

◆多摩地域の**スポーツ拠点**

（2017年3月竣工）

⑧ 東京辰巳国際水泳場

◆都立初の通年の**アイスリンクへ転換**

大会の競技施設が集積する有明レガシーエリアで スポーツを通じたウェルネスを実現

有明レガシーエリア

選手村を、誰もがあこがれ住んでみたいと思える　まちに

2020大会に向けて

大会に向けて選手村を着実に整備

●選手の宿泊施設として、オリンピック時には18,000ベッド、パラリンピック時には8,000ベッドを確保

●敷地内には、スポーツジム、ダイニングホール、オフィシャルストア等を仮設で設置

事業着手前の晴海五丁目西地区（2014年12月）

居住棟

ビレッジプラザ

©Tokyo 2020

2020のその先へ

大会後は、民間事業者のノウハウを活用し、都心から近く海に開かれた立地特性を生かして、子育てファミリー、高齢者、外国人など多様な人々が交流し、いきいきと生活できるまちに

東京2020大会後の選手村のイメージ
※現在の晴海客船ターミナルの建物は、東京2020大会後に撤去予定です。ただし、代替となる施設（詳細未定）において、引き続き、客船の受入れを行っていきます。
©晴海五丁目西地区第一種市街地再開発事業特定建築者

◆ まちづくりのコンセプト

① 多様な人々が交流し、快適に暮らせるまちに

■分譲住宅は子育てファミリー層向けを中心に整備

■賃貸住宅は一般賃貸のほか、サービスアパートメント（家具付き住宅）、SOHO、シェアハウス、サービス付き高齢者向け住宅など様々なニーズに対応

■子育て支援施設やコミュニティ施設など、多世代居住を実現する施設を整備

■道路や商業棟などにおけるサインデザインの統一、バリアフリー対応により誰もが移動しやすい環境を整備

② 水と緑に親しみ、憩いと安らぎが感じられるまちに

■緑が連続し、道路、住宅、水辺空間が統一された、海に開かれた街並みを形成

■緑豊かなオープンスペースや子供がのびのびと楽しめる広場の整備

③ 新技術の活用により、環境に配慮した持続可能性を備えたまちに

■水素ステーション、水素パイプライン、純水素型燃料電池を整備し、燃料電池バスなどの車両への水素供給や、実用段階では国内初となる、パイプラインを通じた街区への水素供給を実現

■燃料電池と蓄電池の設置等により、分譲住宅棟の電力自給率を高め、災害時にも自立できるまちの実現

■マルチモビリティステーションを整備し、路線バスやBRT、自転車シェアリングなどを導入

燃料電池バスや燃料電池車に水素を供給

水素ステーション（イメージ）

ベイエリアの交通ネットワークが充実し、便利で　快適に移動できる都市に

2020大会に向けて

交通需要に柔軟に対応するためＢＲＴを導入

東京ＢＲＴ

●臨海地域における交通需要の増加に速やかに対応し、地域の発展を支える新しい公共交通機関として、ＢＲＴを導入

▶ 2020年10月　プレ運行（一次）開始

プレ運行（一次）ルート

＜ＢＲＴ 5つの特徴＞

- 到着時間が読める
- 「初めて」でも分かる
- 乗り降りしやすい
- 環境に優しい
- 統一したデザイン

船着場の整備による水上交通の充実と、水辺空間のにぎわいの創出

●都心・臨海部・羽田を結ぶ航路の充実に向けた社会実験を実施し、舟運事業者による定期航路の拡充を推進

●日の出ふ頭などに新たな船着場を整備するとともに、水辺空間との一体的な整備等により、水辺のにぎわいを活性化

●世界最大のクルーズ客船に対応可能な新たな客船ふ頭（東京国際クルーズターミナル）を整備

Hi-NODE（日の出ふ頭）

回遊性を高める自転車利用環境の整備

●競技会場や主要な観光地において、国道、都道、区道及び臨港道路等の自転車通行空間を連続させた自転車推奨ルートを整備

●区道については、技術面に加え、財政面の支援を実施し、整備を促進

●自転車シェアリングについて、サイクルポートの設置支援や区への財政支援等、自転車利用環境の整備を促進

車道を活用した整備事例

サイクルポート

2020のその先へ

ベイエリアでは、ＺＥＶなどを活用した公共交通モデルを構築するなど、人を中心にしたサステナブルな都市を実現

サステナブルな都市・交通ネットワークを充実

■人を中心にしたサステナブルな都市の実現に向け、鉄道の事業化など都心や羽田空港等とのアクセスの飛躍的な向上や、ＺＥＶなどを活用した公共交通モデルを構築する

■ＢＲＴの本格運行を開始
（2022年度以降、選手村まちびらき後）

■東京駅・銀座への延伸、東京国際クルーズターミナル及び東京ビッグサイトへの乗り入れを検討

本格運行のルート

スポーツを「する・みる・支える」が日常に定着し、　都民の健康増進・QOL向上を実現

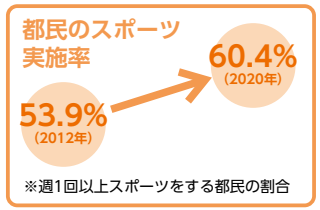
2020大会に向けて

スポーツを「する・みる・支える」環境の整備

●都民が気軽に参加できるスポーツイベント等を開催し、都民がスポーツに触れられる機会を創出

●競技会場や既存スポーツ施設を活用するとともに、道路・遊歩道・公園などをウォーキング・ランニング・サイクリングコースとして活用

TOKYOウオーク



●誰もが身近な地域でスポーツできるように、地域スポーツクラブの設立・育成等を総合的に支援　▶ **地域スポーツクラブ設置数　146クラブ**(2020年度末時点)

●都内の大学・企業等が所有するスポーツ施設を利用できるよう協定を締結

●スポーツ活動を推進する企業を「東京都スポーツ推進企業認定制度」により認定し、広く周知　▶ **319社を認定**(2020年度末時点)

●国際大会の誘致支援等トップレベルのスポーツ大会の観戦機会を創出

●様々なスポーツイベントにおいてボランティアの活躍の場を提供

アスリートが活躍できる環境の整備

●優れた運動能力を有する中学生を募集・選考し、適性のある競技でトップアスリートとして活躍できるよう支援

●オリンピックやパラリンピックなどへの出場が期待される東京の選手を「東京アスリート認定選手」に認定し、強化費等を支援
▶ **累計1,034人**(2020年度末)**を認定**

●アスリートや企業へのセミナー等によりアスリートの雇用をサポート

●女性の身体的特徴等に配慮したアスリート育成を支援するとともに、競技団体におけるスポーツ・インテグリティを推進

受動喫煙防止対策の推進

●「東京都受動喫煙防止条例」制定(2020年4月全面施行)
・学校等では屋内禁煙に加え、屋外喫煙場所設置不可(努力義務)や従業員がいる飲食店の原則屋内禁煙などの都独自のルールを構築
・電話やチャットボットによる相談対応や普及啓発を実施

受動喫煙防止対策 解説動画

2020のその先へ

東京2020大会で躍動するアスリートの姿が、都市のレガシーとなり、まち全体が誰もがスポーツを楽しめるスポーツフィールドに進化

スポーツが日常に溶け込んでいる、スポーツフィールド・東京に

◆都民に身近な地域のスポーツ振興を支援

◆参加型スポーツイベントによりスポーツを身近に

都民のスポーツ実施率が70%に向上し、さらに世界最高水準に(2030年)

◆東京ならではの都市空間を活用

◆スポーツを核として、大学や民間企業等と連携

◆都のスポーツ施設等の新たな魅力を最大限発揮

◆アスリートの活躍を通じたスポーツ気運の醸成

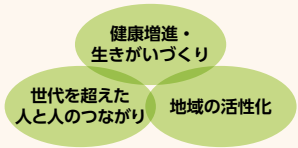
◆身近な環境をスポーツの場に

◆スポーツ観戦の新しい楽しみ方を創出

◆スポーツを支える支援の輪を拡げる

スポーツを核とした新たな価値や魅力を創出

身近な地域でスポーツを通じたウェルネスを実現



■DXを推進し、継続的にスポーツができる仕掛けをうつ
・スタートアップ等の斬新なアイデアや最先端技術を活用
・AR等を活用したバーチャルなスポーツ体験機会を提供

パラリンピックに向けた多面的な取組を発展さ　せ、パラスポーツを人気コンテンツに

2020大会に向けて

パラリンピック・ムーブメントの創出

●**パラスポーツ応援プロジェクト「TEAM BEYOND」**

・パラスポーツの情報発信や、登録メンバーを始め幅広い層が参加できるイベントの実施、企業・団体によるパラスポーツ支援を後押し

▶ メンバー：個人や企業など130万人以上(2020年)

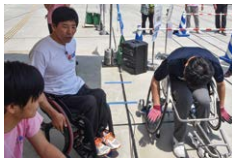
TEAM BEYOND観戦会

●**パラリンピック体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」**

・パラリンピック競技の体験、競技紹介パネルの展示、アスリートのトークショーなどを通して、パラリンピックの魅力を体験・体感できる機会を都内全域で提供

▶ 2019年度末までに都内全区市町村で実施

▶「NO LIMITS SPECIAL 2020」：2日間で約4万6千人が来場



NO LIMITS CHALLENGE 体験会

●**パラスポーツの魅力を広く発信**

・パラアスリート、学識経験者、各界で活躍されている方々をメンバーとする「東京2020パラリンピックの成功とバリアフリー推進に向けた懇談会」を設置。メンバーは「パラ応援大使」として、パラスポーツの魅力やバリアフリーの推進について広く発信

場の確保、支える人材の育成、競技力の向上により、パラスポーツを振興

●都立障害者スポーツセンターについて、屋内プールにおけるレーンや家族更衣室の増設などの改修を行い、機能や利便性を向上

プールのレーンを増設
(東京都多摩障害者スポーツセンター)

●地域における障害者スポーツの拠点の一つとして、都立特別支援学校の体育施設の活用を促進

●「障がい者スポーツ指導員」の資格取得を促進するほか、指導員等のネットワーク構築を推進

●セミナーやパラスポーツ振興の担い手として期待される団体の研修会等でパラスポーツの知識・情報を提供

●次世代を担う選手を発掘・育成するため、競技体験や競技の継続に向けたフォローを実施

●パラリンピック等への出場が期待される選手を「東京アスリート認定選手」として認定し、活動を支援

パラスポーツ次世代選手
発掘プログラム

2020のその先へ

パラスポーツが誰もが楽しめるポピュラーなコンテンツとなり、まちの至るところで人々がパラスポーツを楽しんでいる都市を実現

パラスポーツを通じた共生社会を実現

■障害の有無を問わず「いつでも、どこでも、いつまでも」楽しめる取組を推進

パラリンピック・ムーブメントの継承・発展

場の確保	支える人材の育成	理解促進	競技力向上
●身近な活動の場・機会の充実 ●施設のバリアフリー環境が充実	●パラスポーツを支える人材の裾野拡大と質の向上 ●ボランティア同士の交流機会や学びの場も充実	●ファンやサポーターの裾野拡大 ●競技の観戦機会等の充実により、人気コンテンツ化 ●ユニバーサルなスポーツとして楽しむ体験機会を創出	●国際大会で活躍するパラアスリートが継続的に輩出されるとともに、より身近な存在に ●競技スポーツを始める障害者が増加

障害者のスポーツ参加機会が増加

障害の有無に関わらない交流機会の創出

ユニバーサルなスポーツとして楽しむ

ポピュラーなコンテンツとなっている

パラスポーツを通じた共生社会の実現

障害のある都民のスポーツ実施率を50%に向上(2030年)

パラスポーツに関心がある都民の割合を80%に向上(2030年)

「オール東京」で大会を盛り上げた感動の記憶を、 東京を支える次世代に刻み込む

2020大会に向けて

都民が参加できる多種多様なプログラムを展開

東京2020オリンピック・パラリンピックフラッグツアー

・オリンピックフラッグ・パラリンピックフラッグを各地でお披露目

▶ **都内62区市町村、被災県、全道府県を巡回**（2016年からの3年間）

大会マスコット選定

・全国の小学生の投票によりマスコットを決定

▶ **都では、全ての公立小学校（小学部）計1,330校の全学級が投票に参加**

みんなのメダルプロジェクト

・都民・国民から提供を受けた小型家電等でメダルを作成

▶ **約5,000個のメダルに必要な金属を100%回収**

カウントダウンイベント

・大会開催までの節目ごとにカウントダウンイベントを実施

TOKYO RUGBY MONTH 2020

・日本中を感動と勇気で包み込んだラグビーワールドカップ2019 ™のレガシーイベントを実施

・様々な経験を東京2020大会につなげる

●聖火リレーの実施に向けた準備や事前キャンプ誘致に向けたPR等を支援

●施設見学会や競技体験会など、都民等が新規恒久施設を利用できる機会を提供

●東京2020参画プログラムを活用し、幅広い人々の大会関連イベント等への参加を促進

●自治体・企業等と連携し、みんなでラジオ体操プロジェクトを実施

ボート体験会の様子

シティ装飾で開催都市の雰囲気を創出

●ラストマイル、空港、主要駅などで統一的なデザイン装飾を行うシティドレッシングを実施

●大会開催までの節目等で都庁舎や競技会場等の東京らしさや大会を象徴する施設のライトアップを実施

ラストマイル（オリンピックスタジアム）

都庁舎のライトアップ

2020のその先へ

かけがえのない感動と記憶を、
心のレガシーとして次世代に引き継いでいく

大会の開催を記念するものを街の中に残し、大会の記憶をレガシーとして次世代に引き継ぐ

《オリンピック・パラリンピックの名を冠する2つのレガシーパーク》

©Tokyo 2020
有明体操競技場

武蔵野の森オリンピック・パラリンピックパーク（仮称）

■ 多摩地域のスポーツ拠点
■ 自転車競技（ロードレース）や近代五種などの数多くの競技が行われ、大会会場としてのにぎわいが創出

有明オリンピック・パラリンピックパーク（仮称）

■ 大会会場が集積
■ 大会後、周辺は「有明レガシーエリア」として大会のレガシーを生かしたまちづくりを推進

武蔵野の森公園

武蔵野の森総合スポーツプラザ

東京スタジアム

有明アーバンスポーツパーク（仮称）

有明親水海浜公園（仮称）

有明アリーナ

【画像は設計段階のものであり、実際とは異なる場合があります。】 ©Tokyo 2020

大規模展示物や銘板を活用し、競技会場や地域の更なる活性化につなげていく

オリンピックシンボル

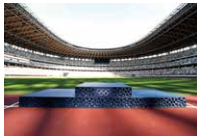
大会マスコット像

大会時の様子を伝える銘板（過去大会の例）

大会の記念品や記録等を「アーカイブ資産」として未来へ継承

■アーカイブ資産の例

©Tokyo 2020
パラリンピックメダル


©Tokyo 2020
東京2020オリンピック表彰台

©Tokyo 2020
ボランティアユニホーム

ボランティアマインドを東京中に広げ、人と人と　のつながりを大事にするまちに

2020大会に向けて

大会を支えるボランティアの育成

●年齢・性別・障害の有無等に関わらず、多くの都民がボランティアとして安全・安心に参加できる環境を整備

●シティ キャスト向けの研修を組織委員会と連携して実施し、大会の概要や心構え、障害者のサポート方法や感染症対策など、ボランティア活動に必要な情報を提供

シティ キャスト

●研修は集合型の研修に加え、集合型での開催に代えてパソコンやスマートフォンから受講できるオンライン研修も活用

	人数規模	応募者数
フィールド キャスト（大会ボランティア）	8万人	約20万5千人
シティ キャスト（都市ボランティア）	3万人	約3万7千人

ラグビーワールドカップのボランティア

●ラグビーワールドカップ2019™を通じてボランティアの運営ノウハウや知見を蓄積するとともに、東京2020大会に活用
▶ **東京会場ボランティア　約2,400人**

●区市町村や企業、団体等と連携・協力し、街中で困っている外国人に声をかけ、道案内等の手助けを行うボランティアを育成
▶ **外国人おもてなし語学ボランティア　約5万4千人**（2019年）

●街なかで外国人旅行者に東京の魅力を紹介するほか、ニーズの高い観光ルートでガイドを行うボランティアの募集・登録を実施
▶ **観光ボランティア　847人**（2012年）　⇒　**2,779人**（2019年）

●中高生を対象に、おもてなし手法を学ぶ講習会等を実施し、将来の観光ボランティア候補生（おもてなし親善大使）を育成

ボランティア参加希望者の拡大に向けた取組を推進

●ボランティア情報の総合ポータルサイトを開設し、都民のボランティア活動を応援するための多様な情報を一元的に発信

東京ボランティアポータル

●ポータルサイトに特集コーナーを開設し、家にいながらでもできる「新しい日常」における共助を推進

●ボランティアに関する継続的・先進的な取組を行っている団体等を表彰

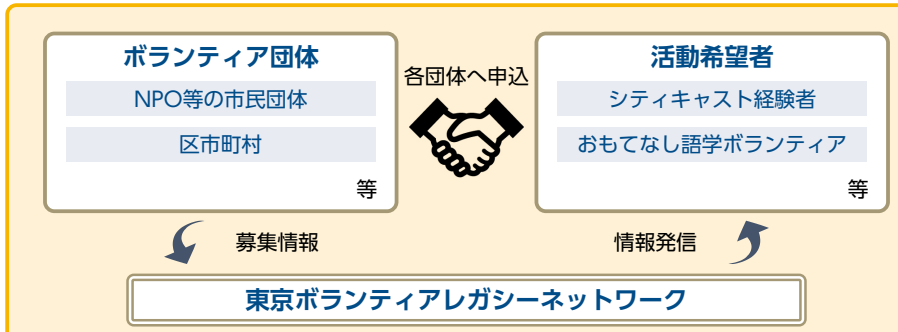
●企業におけるボランティアへの参加気運の醸成や裾野拡大を図るため、ボランティア休暇制度の整備を支援

2020のその先へ

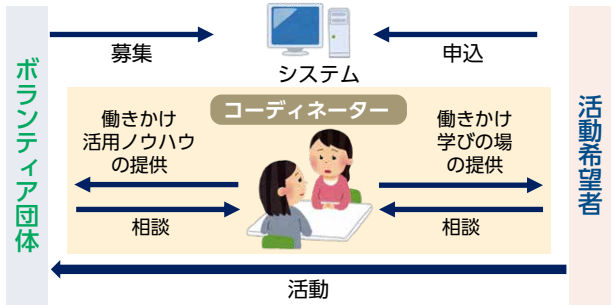
大会に向け培われた、ボランティア精神・助け合いの心を、文化として定着させることで、みんなで支える共助社会を実現

大会でのボランティア活動の経験を次の時代へつなげ、ボランティア文化を定着

■大会におけるボランティア等に携わった人のプラットフォームとなる「東京ボランティアレガシーネットワーク」を構築し、ボランティア活動等を支援する体制を強化



■障害者スポーツのボランティア活動を活性化させるため、タイムリーな情報提供やきめ細かなコンサルティングを実施



■地域のボランティア団体等の運営の参考となるよう、シティキャストの運営システムの概要を公開

5 文化・観光　「文化の祭典」の経験を、新たな楽しみや喜びの創　出に結実

2020大会に向けて

コロナ禍で文化の灯を絶やさない取組を推進

●活動自粛を余儀なくされたアーティスト等の創作活動を支援し、専用ホームページ等で発信（アートにエールを！東京プロジェクト）

Tokyo Tokyo FESTIVALの展開

●「Tokyo Tokyo FESTIVALスペシャル13」をはじめ、文化の面から大会を盛り上げるための多彩なプログラムを展開

Light and Sound Installation
"Coded Field" (2019)
写真提供：ライゾマティクス

東京の芸術文化の魅力を海外に発信

●東京都及びパリ市の文化施設等において多彩な文化イベントを実施し、世界に発信（パリ東京文化タンデム2018）

パリ東京文化タンデム2018
FUROSHIKI PARIS
Photo: Yujiro Ichioka (TAM.inc)

あらゆる人が芸術文化に触れることができる環境の整備

●渋谷にアール・ブリュット*等の展示・交流・普及啓発のための拠点を整備
＊美術教育を受けていない人などが、既成の表現法にとらわれず自由に制作した作品
●子供や高齢者、障害者等の芸術文化活動のための環境整備などに取り組むNPO等を支援

2020のその先へ

芸術文化・エンターテインメントがあふれる日常を取り戻し、世界を惹き付ける東京へ

大会の文化レガシーを継承・発展させ、多彩な取組を展開

■アート・音楽・伝統芸能・エンタメ・食など東京の持つソフトパワーの強みを最大限生かし、再び人々が集まって楽しめる東京を実現
■最先端技術等を活用し、都立文化施設の収蔵品のデジタルデータ化やオンラインによる鑑賞体験の機会を提供
■高齢化や共生社会など、文化の領域を超えた社会課題の解決に向けた新たなアプローチを提示し、日本のリーディングケースとして発信
■東京の魅力の源泉である芸術文化の担い手を、発掘・育成から活躍の場に至るまで、ステージに応じてパッケージで支援

アートとエンターテインメントのあふれる日常に

「サラダ音楽祭」(2019年)
©東京都交響楽団

リアルとバーチャルで楽しむ

文化の力で社会課題を解決

「TURNフェス5」(2019年)
撮影：加藤甫

5 文化・観光　誰もが安心して観光を楽しめ、何度でも訪れたく　なる国際観光都市へと飛躍

2020大会に向けて

外国人旅行者等が快適に滞在できる環境整備とおもてなし

●外国人が多く訪れる地域において、広域的な観光案内拠点を整備
観光案内窓口：10地域に151か所（2020年3月末時点）

観光案内所

デジタルサイネージ

●デジタルサイネージや観光案内標識により多言語で観光情報を提供
デジタルサイネージ：108基設置（2020年3月末時点）
観光案内標識：554基設置（2020年10月末時点）

●国内で初めて一般客室のバリアフリー基準を制定し、宿泊環境整備を推進　（2019年3月条例改正）

東京の魅力発信と観光プロモーションの効果的な展開

●アイコンを活用し、東京の魅力を海外に効果的に発信
●VR等の新技術を活用するなど、オンラインで都内観光を楽しむことができるツアーの造成を支援

2020のその先へ

新型コロナを乗り越え、再び世界中の人々が集まり、多彩な魅力を楽しむ東京へ

ポストコロナを見据えた観光プロモーションを展開

■多様化する旅行者のニーズに対応するため、様々なテーマに沿った観光情報を海外へ発信
〈テーマの例〉ブレジャー/エコツーリズム/ガストロノミーツーリズム/アクセシブルツーリズム等

■インバウンド需要の回復に向けて、東京が安全で魅力的な都市であることを集中的にPRするため、旅行関連媒体への広告出稿やSNSを活用したキャンペーンを実施
■オンライン会議対応や専門人材の育成支援、ユニークベニューの活用等、MICE競争力の強化に向けた環境を整備

多様性と包摂性を高める様々な取組を通じて、真　の共生社会を実現

2020大会に向けて

オリンピック憲章の精神の実現に向けた取組を推進

●「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」を制定（2019年4月全面施行）し、普及啓発
- 人権啓発の拠点「東京都人権プラザ」で展示や体験学習を実施
- 人権啓発イベント「ヒューマンライツ・フェスタ」を開催
- コロナ差別解消に向け、電車内広告など様々な媒体を活用

●シティ キャストに対し、障害者のサポート方法などダイバーシティへの理解を深めるための研修を実施

ヒューマンライツ・フェスタ東京2019
「オリンピック・パラリンピックと人権」

障害の有無に関わらず、互いに尊重しあう環境を整備

●「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」の考え方を、すべての人にやさしいユニバーサルデザインの視点にたった福祉のまちづくりの一層の推進につなげる
※鉄道駅、道路等のハード面のバリアフリーについては、P 28・29に記載

●「東京都障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例」を制定（2018年10月施行）し、相談体制や紛争解決の仕組みを整備

●援助や配慮が必要な方が適切な援助等を受けられるよう、ヘルプマークやヘルプカードについて普及啓発

●心のバリアフリー・情報のバリアフリーの推進
- 心のバリアフリーに向けた学習等を支援
- 手話のできる都民の育成
- 遠隔手話などデジタル技術を活用して遠隔手話通訳サービスを普及

●普及啓発や気運醸成などによりパラスポーツの振興を図るとともに、障害者美術展を実施するなど、障害者の文化芸術活動を支援

外国人が安心して暮らし、参加・活躍できる環境を整備

●外国人に届く情報発信の強化
- 東京で暮らす外国人が安心・快適に生活できるよう、日常生活で役立つ情報を紹介するガイドブック「Life in Tokyo: Your Guide」を多言語で配布
- コロナ禍での多言語情報発信を強化

●外国人のコミュニティ参画を後押し
- 町会・自治会が行う異文化交流イベントなどの取組を支援
- 外国人が地域コミュニティに参画する上で必要な日本語教室などの取組を支援

スポーツにおける女性の活躍を推進

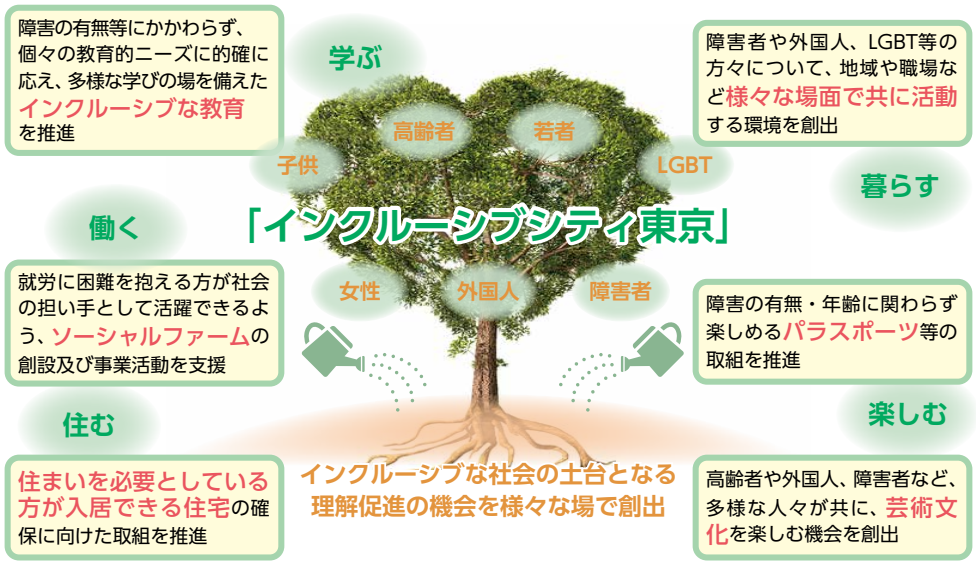
●女性の身体的特徴等に配慮したアスリート育成を支援するとともに、競技団体への研修等により、女性参画の意識を醸成

2020のその先へ

性別、障害、国籍などに関係なく、一人ひとりが、自分らしくいきいきと活躍できる、多様性に富んだ真のダイバーシティ都市に

多様な人が共に支え合う「インクルーシブシティ東京」の実現

生活の様々な場面での支え合い・共生を推進



女性が輝き、誰もがいきいきと活躍できる社会へ

意思決定過程への女性の参画を促進する取組を率先して実施

女性の活躍に向けた気運醸成の取組を戦略的に展開

男性も女性も家事・育児等を共に担えるよう社会の意識や行動を変革

女性のライフステージに応じて、きめ細かいサポートを重層的に展開

大会を契機に、東京全体でユニバーサルデザイン　のまちづくりを展開

2020大会に向けて

大会におけるアクセシビリティの確保

●都立競技会場の整備に当たっては、「Tokyo2020アクセシビリティ・ガイドライン」を踏まえるとともに、障害者、学識経験者等からなる「アクセシビリティ・ワークショップ」を設置し、設計段階から意見等を聴取

●車いす使用者席の分散配置や利用形態に応じたトイレの配置など誰もが使いやすい施設となるよう整備

東京辰巳国際水泳場

<改修前>
車いす席：20席
(0.55%)

<改修後>
車いす席：36席
(1.00%)

鉄道駅のバリアフリー化を推進

●エレベーター整備等により、ホームから駅出入り口まで段差なく移動できるルートを確保

●競技会場周辺の主要駅や空港アクセス駅を中心にホームドア整備を促進

●トイレの洋式化等に取り組む鉄道事業者等を支援

●都営地下鉄において、車いすやベビーカー等が利用しやすいフリースペースを設置した新型車両へと順次更新

●ターミナル駅などの屋内でも利用可能なナビゲーションアプリの開発を促進するため、実証実験を実施

都内鉄道駅（JR・私鉄・地下鉄）のバリアフリー整備状況（2020年3月）

エレベーター等による段差解消
95.9%

ホームドア・可動式ホーム柵
地下鉄駅　約80%
JR・私鉄駅 約30%

だれでもトイレ
96.8%
※路面電車の駅を除く

視覚障害者誘導用ブロック　99.9%

道路のバリアフリー化を推進

●競技会場や観光施設周辺を中心に、高齢者や障害者を含めた誰もが円滑に移動できるよう、歩道の段差解消や勾配改善、視覚障害者誘導用ブロックを設置

宿泊施設のバリアフリー化を推進

●国内で初めて一般客室のバリアフリー基準を制定（2019年3月条例改正）

＜客室内の基準＞
- 客室の出入り口幅は80㎝以上
- 客室内に階段又は段を設けないこと
- 客室内のトイレ・浴室等の出入り口幅70㎝以上（努力義務75㎝以上）　等

OPEN STAY TOKYO
全ての人に快適な宿泊を

宿泊施設のバリアフリー化を普及啓発するためのロゴマーク

バリアフリー化された客室例
（京王プラザホテル）

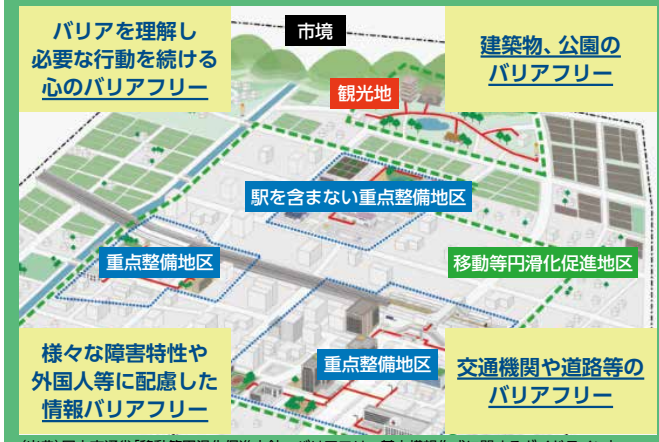
2020のその先へ

障害者、高齢者、外国人など誰もが安心・快適に暮らせるユニバーサルデザインのまちづくりを展開し、ソフト・ハード両面で質の高いバリアフリー環境を整備

都内各地にユニバーサルデザインのまちづくりを展開

■ハード整備に加え、自律走行モビリティや、誰もが利用できるユニバーサルなMaaSなど、デジタルの力を活用した移動支援策の導入を「バリアフリー推進地区」で先行的に実施し、その後広域に展開

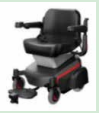
面的・一体的なバリアフリー化の実現



(出典) 国土交通省「移動等円滑化促進方針・バリアフリー基本構想作成に関するガイドライン」

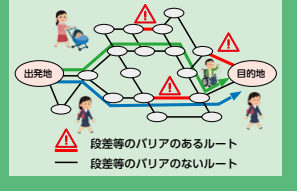
＜自律走行モビリティイメージ＞

自動運転車いす



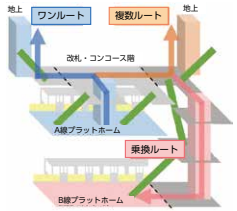
自動運搬ロボット

＜移動支援イメージ＞
利用者の状況に応じて最適なルートを提示



鉄道利用者が安全かつ自由に、快適に移動できる環境を整備

■複数ルート・乗換ルートのバリアフリー化を促進



■ホームドアの整備を促進
地下鉄駅
2025年度までに100%へ
JR・私鉄駅
2030年度までに約6割へ

■案内サインの統一化を推進

未来を担う世代が、オリンピック・パラリンピック　の精神を継承

2020大会に向けて

都内全ての公立学校でオリンピック・パラリンピック教育を展開

●「4×4の取組」による教育活動の展開

▶ 4つのテーマと、4つのアクションを組み合わせた多彩な取組を実施

都内全公立学校	児童生徒等	実施期間
約2,300校	約100万人	35時間×6年間 (2016～2021年)

Theme		Action
オリンピック・パラリンピックの精神	×	学　ぶ
スポーツ		観　る
文　化		す　る
環　境		支える

▶ 「オリンピック・パラリンピック学習読本」をはじめとする学習教材を配布

▶ 優れた取組を行っている学校・園をオリンピック・パラリンピック教育アワード校として顕彰

▶ ボランティアや、競技観戦など、体験や活動を通じて学ぶ機会を提供

●重点的に育成すべき5つの資質

●5つの資質を伸ばすための4つのプロジェクト

東京ユースボランティア

発達段階に応じたボランティア活動を実施

⇒社会奉仕の精神や思いやりの心を養う

スマイルプロジェクト

パラスポーツの観戦・体験、スポーツを通じた特別支援学校と地域の学校等との交流

⇒子供たちが、お互いの人格や個性についての理解を深め、思いやりの心を育成

夢・未来プロジェクト

子供たちがオリンピアン等と直接交流

⇒スポーツへの関心を高める

⇒夢に向かって努力したり、困難を克服する意欲を培う

世界ともだちプロジェクト

大会参加予定国・地域を幅広く学び、実際の国際交流に発展

⇒世界の多様性を知る

⇒様々な価値観を尊重することの重要性を理解

2020のその先へ

オリンピック・パラリンピック教育を通じ、子供たちの心に、ともに生き、ともに助ける心が育まれる

子供たちの未来のために、3つのレガシーを形成

■子供たち一人一人の心と体に残る、掛け替えのないレガシー

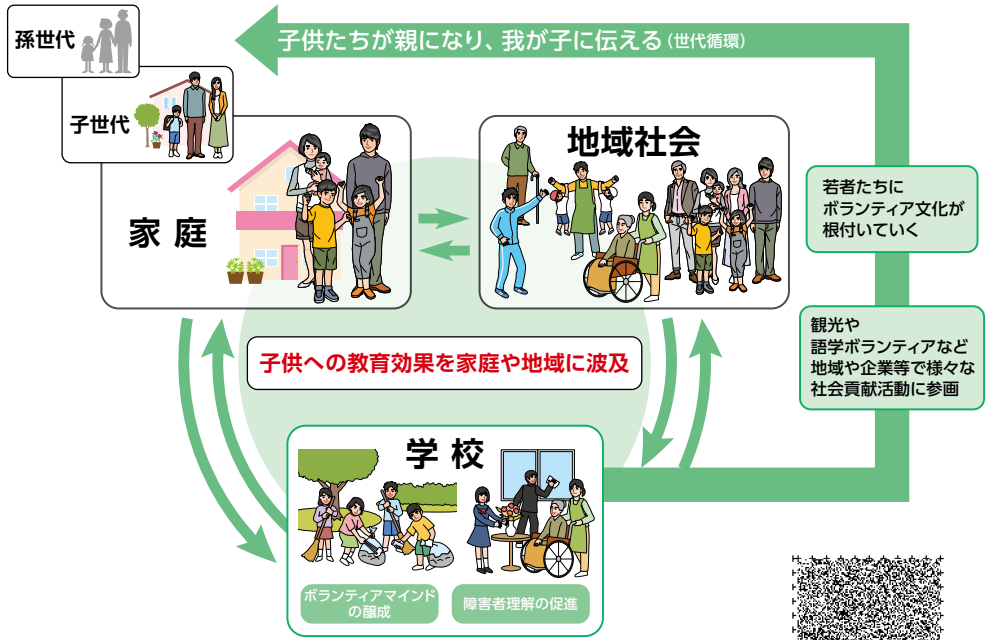
大会の感動が子供たちの記憶に残り、その後の人生の糧となるようなレガシーを残していく

■学校における取組を、大会後も長く続く教育活動として発展

多様性への理解、国際交流、ボランティア活動などが、大会後も継続して行われるよう発展させる

■家庭や地域を巻き込んだ取組により、共生・共助社会を形成

子供たちだけでなく、大人たちにも良い影響を与え、共生・共助社会の形成につなげる



大会での再エネ・水素活用等を契機に、ゼロエ　ミッション東京の実現に向けた取組を加速

2020大会に向けて

大会時の選手村に水素を活用し、水素エネルギーを普及

●聖火台、聖火リレートーチに聖火の燃料として初めて水素を活用

●選手村における福島県内で再エネを用いて製造された水素の活用、燃料電池等の新技術導入、水素ステーションの整備等の取組を今後のまちづくりに活用

東京2020大会後の選手村のイメージ

※現在の晴海客船ターミナルの建物は、東京2020大会後に撤去予定です。ただし、代替となる施設（詳細未定）において、引き続き、客船の受入れを行っていきます。

©晴海五丁目西地区第一種市街地再開発事業特定建築者

水素ステーション

▶累計21か所整備（2021年3月末時点）

水素

モビリティへの供給

燃料電池バス

▶累計85台導入（2020年度末）

燃料電池自動車

▶累計1,097台普及（2019年度末）

純水素燃料電池

電気　熱

建築物

- AIを用いたエネルギーマネジメントシステムにより需要を予測し、エネルギー利用の効率化、最適化を図る
- 家庭用燃料電池の導入（エネファーム）

▶累計6.2万台普及（2019年度末）

省エネ・再エネを推進
開閉会式４日間の都内ＣＯ₂排出量ゼロも実現

●大会施設、バス停留所、海上公園等の照明にＬＥＤを導入し、エネルギー利用を効率化・最適化

●ＥＶやＦＣＶ、ＦＣバスなどのＺＥＶの導入を促進

▶乗用車の新車販売台数に占める非ガソリン車の普及割合
14％（2015年度）⇒ 39.5％（2019年度）

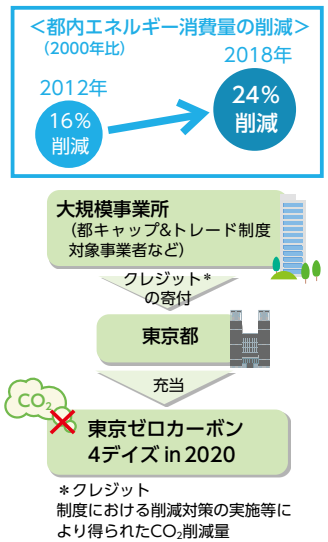
- ＥＶ－電気自動車　・ＦＣＶ－燃料電池自動車
- ＺＥＶ（ゼロエミッションビークル）－走行時にＣＯ₂等の排出ガスを出さない車両

●大会施設で太陽光発電や地中熱利用ヒートポンプなどの再生可能エネルギーを積極的に導入

●東京2020大会の開会式、閉会式の計４日間、都内で排出されるＣＯ₂を実質ゼロにする「東京ゼロカーボン４デイズ in 2020」を実現

▶制度対象事業者提供のクレジット72万tで相殺

（同様に御提供いただいたクレジット346万tを、大会開催に伴い排出されるCO₂等のオフセット用として組織委員会に引渡しています。）



＊クレジット
制度における削減対策の実施等により得られたCO₂削減量

2020のその先へ

環境に配慮した持続可能な大会のレガシーを生かし、ゼロエミッション東京の実現へ

温室効果ガス排出量（2000年比）　50％削減（2030年）

水素社会の実現に向けた取組を加速

■首都圏における水素需要創出・供給拡大

- 首都圏の水素需要創出に向けた企業間連携の促進
- 臨海部等において、商用ＦＣモビリティの社会実装に向けた取組を実施

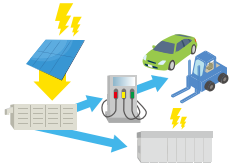
ＦＣ大型トラック（車両イメージ）

「東京水素イニシアティブ」オンライン会議の様子

■水素を活用したゼロエミッションのまちづくり

- ベイエリアにおける再エネと水素を柱としたまちづくり

- 再エネ由来水素の活用

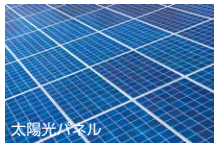


CO₂フリー水素の活用

住宅のゼロエミッション化を推進

再エネ電力利用割合50％程度（2030年）

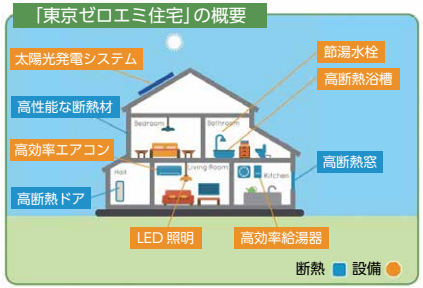
■導入の補助等により再生可能エネルギー設備の導入を促進



太陽光パネル

蓄電池

- 太陽光パネルや蓄電池の設置により自家消費拡大等を強力に推進



ＺＥＶが行き交う未来のまちを実現

乗用車新車発売
100％非ガソリン化（2030年）

1. 乗用車・バス・バイクなど都内を走る車両のＺＥＶ化等の強力な推進
2. ＺＥＶ等の普及を支える水素ステーションや充電器等社会インフラの整備
3. ＺＥＶに触れ、体感する機会を創出し、ＺＥＶ社会の到来に向けた気運を醸成

持続可能な大会を通じて、環境に配慮した快適　な都市へ

2020大会に向けて

Zero Wasting（資源を一切ムダにしない）な大会を目指し、持続可能な資源利用を推進

●都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト
- 都民・国民から提供を受けた使用済み携帯電話等から金属を集め、大会で使用するメダルを製作する世界で初めてのプロジェクト

©Tokyo 2020

▶　金・銀・銅あわせて約5,000個のメダルに必要な金属を100%回収

●観客等への食事提供に使用する容器について、紙製容器等への切替えによる使い捨てプラスチックの削減や使用済プラスチックの高度リサイクルを実施

●大会で使用するルック（装飾類）について、大会後にバッグ等へのアップサイクルを行うことで、アップサイクルを普及促進

●大会における飲食提供では、ICT技術等を活用して飲食提供数の予測に最大限取り組み、食品廃棄物を抑制

●企業、NGO等と連携し、「チーム もったいない」の活動を通じて、消費行動の変革に向けた気運を醸成

大会に向けて暑さ対策・快適な都市環境の実現を推進

●競技会場周辺等において暑さを緩和するクールエリア・クールスポットを創出

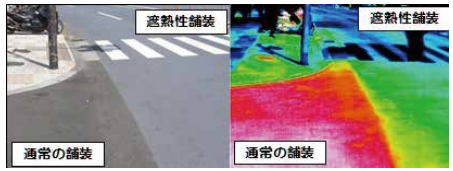
●街路樹の計画的なせん定による、樹冠拡大で緑陰を確保

●観客へのネッククーラー等暑さ対策グッズの配布や、日除け、送風機等を備えた休憩所の設置などの暑さ対策を実施

クールエリアの創出
（微細ミスト及び熱線反射フィルム）

●都道や駅前広場において、路面温度の上昇を抑制するため、遮熱性舗装・保水性舗装を整備

▶　累計約157km整備（2020年度末）



遮熱性舗装による路面温度の抑制効果

●様々なイベントと連携して打ち水を実施することで、暑さ対策への気運を醸成

●「海の森公園」において、都民参加の育樹イベント等を実施し、協働の森づくりを推進

2020のその先へ

**持続可能な資源利用の実現と
水と緑が豊かでゆとりと潤いのある生活の実現により、
環境に配慮した快適な都市へ**

CO_2実質ゼロに貢献するサステナブルな循環型社会へと変革

◆ポイ捨てや放置された廃プラスチックが川や海に流出

現状 ▷

3R促進

プラスチック対策

食品ロス対策

▷ 未来

◆脱使い捨てと循環的利用が徹底され、プラスチックを大切に扱う社会

©TerraCycle

持続可能な資源利用の推進

■廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用（3R）の更なる促進

一般廃棄物のリサイクル率を37%に（2030年度）

使い捨てプラスチックの削減や循環利用の徹底

■CO_2実質ゼロの持続可能なプラスチック利用に向けた取組を推進

家庭・大規模オフィスからの廃プラスチックの焼却量を40%削減（2030年）

食品ロスを削減し、無駄のない食を実現

■食品ロス削減推進計画に基づき消費者、事業者、行政・NPO等の各主体が主体的かつ連携した取組を推進

食品ロス発生量を半減（2030年）

水と緑を一層豊かにし、ゆとりと潤いのある東京へ

■公園や緑地など様々な緑を増やし、水辺を豊かにすることで、自然と共生する美しい東京を実現する

スムーズビズの定着により、人々がいきいきと働き活躍できる社会を実現

2020大会に向けて

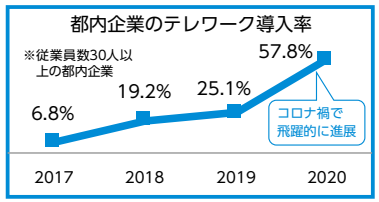
スムーズビズ Smooth Biz

テレワーク、時差Bizなどの働き方改革と大会時の交通混雑緩和に向けた交通需要マネジメント（TDM）の取組を一体的に推進

- ●一体的なプロモーションを実施
  - ▶ スムーズビズ推進期間：2019年7月22日～9月6日（大会のトライアルとしての総合的なテスト）
  - ▶ スムーズビズ実践期間：2020年12月1日～2月28日　など（多様な働き方にトライする機会を提供）
- ●優れた取組を実施した企業を表彰（スムーズビズ推進大賞）

テレワーク　▶場所や時間にとらわれない柔軟な働き方へ

- ●テレワーク推進センターにおいて、企業に対し、テレワークに関する情報提供や相談、助言等をワンストップで実施
- ●テレワーク導入に向けたコンサルティングを受けた企業に対し、テレワークのトライアル導入に必要な経費を支援



- ●新型コロナの拡大防止・緊急時における企業の事業継続対策として、中小企業等に対し、テレワーク機器の導入・充実に係る経費を支援
- ●TOKYOテレワークアプリを活用し、周辺のサテライトオフィスの位置情報や、セミナー、実践事例等の役立つ情報を発信

時差Biz　▶通勤時間をずらして通勤ラッシュ回避

- ●車内や駅構内へのポスター・動画の掲出
- ●混雑の見える化について、各鉄道事業者の最新情報を集約して時差Bizホームページに掲載
- ●鉄道事業者によるポイント付与などの実施

時差Bizロゴマーク

1,752社・団体が参加（2021.3.31時点）

2020TDM推進プロジェクト　▶大会時の交通混雑緩和と企業活動の両立

- ●企業向けの説明会やHP、メールマガジンで大会に向けた準備に役立つ情報を提供
- ●登録企業・団体に無料のコンサルティングを実施し、各社の状況に合わせた対応を提案
- ●TDMに対応するため、物流対策に取り組む企業を支援

51,504社・事業所・団体が参加（2021.3.19時点）

2020TDM推進プロジェクトロゴマーク

2020のその先へ

すべての人が、多様な選択肢の中から本人の希望に応じたワークスタイルで働き、暮らすことができ、生涯にわたっていきいきと生活できる都市へ

テレワークの定着を核に、新たな時代にふさわしい働き方へ転換

テレワークの定着　都内企業のテレワーク導入率を80%に（2030年度）

導入支援

- ■テレワーク推進センターにおける機器体験やセミナー等の実施
- ■機器の導入・拡充に係る経費を助成

定着支援

官民一体でテレワークの普及・定着に取り組む

- ■「テレワーク東京ルール実践企業宣言」制度の創設
- ■導入・運用に関する課題解決をサポートするワンストップのオンライン相談
- ■女性求職者とテレワーク企業とのマッチングを支援
- ■障害者のためのテレワーク導入を支援

サテライトオフィスの充実

設置支援

区市町村や民間企業によるサテライトオフィスの整備・運営を支援

多摩地域でのモデルオフィスの設置

民間サテライトオフィスが少ない多摩地域において、都が既存施設を借り上げ、サテライトオフィスの利用機会を提供

TOKYOテレワーク・モデルオフィス（府中）

高齢者の活躍促進　企業の生産性向上　介護や育児等との両立　兼業・副業などの新しい働き方　ワーケーション　障害者の就労支援

人やモノの流れを最適化し、便利で快適な東京へ

■テレワークや時差出勤、物流の効率化など、大会に向けて推進した取組の定着

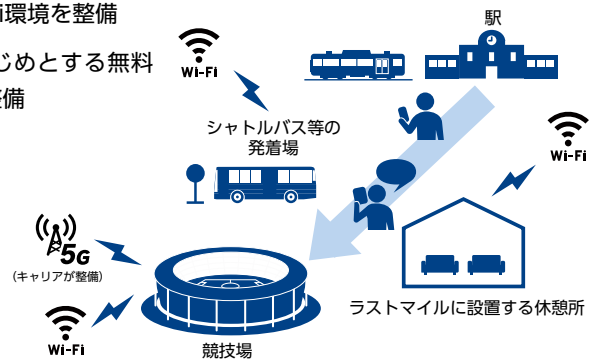
5Gやロボットなどの最先端テクノロジーを活用　し、「スマート東京」の実現を加速

2020大会に向けて

大会を契機とした快適な通信環境の整備

●都有競技施設等で５GとWi-Fi環境を整備

●「TOKYO FREE Wi-Fi」をはじめとする無料Wi-Fiスポットを都内各地に整備



自動運転技術の活用

●自動運転の社会実装に向けた実証実験や機運醸成事業を実施

〈実証実験の例〉
- ５Gを活用した自動運転タクシーの事業化に向けた運行管理実証
- 地域の公共交通・サービスと連携した自動運転の実用化

ロボット技術等の活用

●「Tokyo Robot Collection」を実施し、ロボットを活用した新しい社会実装モデルをショーケース化

〈ショーケーシングの例〉
- 宿泊療養施設の感染症対策に向けた実証
- 都市型複合施設のニューノーマル実現に向けた実証

AIによる
コミュニケーションロボット
（多言語対応）

客室への
物資搬送ロボット

●障害や病気により会場での観戦が困難な子供たちに、先端技術を活用し、大会をリアルに楽しめる機会を提供

2020のその先へ

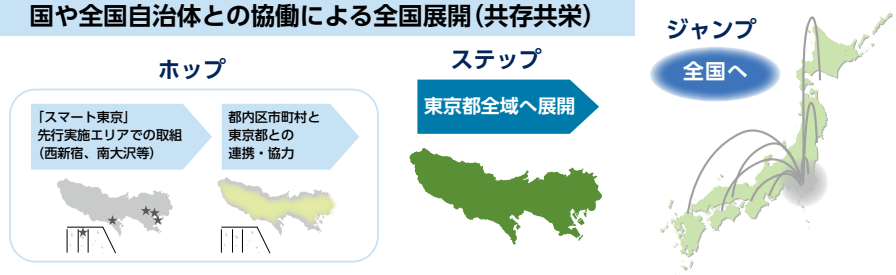
いつでも、誰でも、どこでも、なんでも、何があっても「つながる東京」を実現するとともに、データ共有と活用の仕組みづくりを強力に推進し、都民のQOLを向上

「TOKYO Data Highway」を実現

2030年までに、都内５Gエリアの構築 100%概成へ

■5Gアンテナ基地局の設置促進
■都内区市町村との連携強化・ノウハウ共有による５Gネットワークの拡大
■西新宿をはじめスマート東京先行実施エリアでの実証プロジェクトなどを通じて、5Gと先端技術を活用した分野横断的なサービスの都市実装を推進

国や全国自治体との協働による全国展開（共存共栄）



実証プロジェクトを強力に推進し、様々なデータを連携させた分野横断的なサービスを実現

大会を通じて生まれた経済効果を最大限に生かし、東京・日本経済の持続的発展に貢献

2020大会に向けて

東京をはじめとする国内産食材・木材等の魅力発信

●選手村において東京都GAP認証等を取得した東京産食材を提供し、東京の「食」をPR
●飲食店等に東京産食材をサンプルとして提供し、東京産食材の活用を促進
●大会会場等において建築物や什器に多摩産材・国産木材を活用し、日本の木材の魅力を世界へ発信

東京産食材の活用を促進

〈トウキョウX〉 〈馬込半白キュウリ〉

多摩産材・国産木材を活用

〈選手村ビレッジプラザ〉 〈有明アリーナ〉

©Tokyo 2020

●「東京味わいフェスタ」「WOODコレクション(モクコレ)」等の各種イベントや無料情報誌等で東京産農林水産物の魅力を国内外に発信

東京・日本への経済効果の波及

●大会開催等を契機とする様々な調達情報などを提供する「ビジネスチャンス・ナビ2020」を活用し、東京のみならず全国の中小企業の受注機会の拡大を支援

ビジネスチャンス・ナビ2020
登録企業数 36,502社(2021年3月末時点)

●大会開催期間中、東京のものづくり技術をはじめ農林水産物などのPR、全国各地の特産品展示等を行う魅力発信イベントを開催

世界一のビジネス都市の実現

●大会開催都市としての注目の高まりを生かし、世界一オープンで、強い経済・金融都市の実現に向けて、グローバル社会に対応した国際ビジネス環境を整備
- 世界中から金融系企業や人材を集積
- サステナブルエネルギーファンド(仮称)を通じ、クリーンエネルギー拠点や再生可能エネルギーの発電所整備等を推進
- 特区制度等を活用した規制改革等を実行
- 外国人が快適に生活できる環境の整備

2020のその先へ

世界中からヒト・モノ・カネ・情報が集まり、高い生産性を実現した、世界経済を牽引する東京

東京を世界一オープンで、強い経済・金融都市へと進化

■東京が持つ強みを活かした戦略的な取組を展開し、世界・アジアの金融ハブ「国際金融都市・東京」としての地位を確立

- 世界中から金融系企業や人材を集積
- グリーンファイナンスで世界をリード
- 海外金融センターとの連携
- 高度金融専門人材の養成
- 東京の優れた金融サービスをPR

中小企業のビジネスチャンスを拡大

■「ビジネスチャンス・ナビ2020」を大会後も活用し、全国の中小企業の更なる成長・発展に貢献

多彩な「食」を求めて世界中の人々が集まる世界一の美食都市へ

TOKYO GOURMET FESTIVAL(仮称)

■大会の「食」のレガシーを発展させ、東京中がグルメ一色となる祭典を通じて美食都市としてのプレゼンスを向上

多摩産材をはじめとした国産木材利用の拡大

■国産木材の活用をオールジャパンで促進
- 日本各地と連携した木材製品展示商談会(モクコレ)を開催
- 国産木材の魅力発信拠点「MOCTION」において、都市やオフィスの木質化に向けた展示やセミナーを開催

大会を契機に被災地の復興の姿を世界に届け、 被災地との絆を次代に引き継ぐ

2020大会に向けて

◆大会をきっかけに紡いだ、各地とのさまざまなつながり

スポーツを通じた被災地との交流

- 東日本大震災の被災地と東京をランニングと自転車のリレー形式でつなぐ、「未来（あした）への道1000km縦断リレー」を実施
- 被災県へトップアスリートを派遣し、各県ごとのニーズや地域の実情に応じたスポーツプログラムを実施
- 被災県の子供たちを東京のスポーツイベント等に招待
- 東京国際ユースサッカー大会等に被災県の選手等を招待し、海外選手との交流試合等を実施
- 東京マラソンに被災県の高校生を招待し、10kmレースに出場

未来（あした）への道1000km
縦断リレー2019グランドゴール

東京国際ユース（U-14）
サッカー大会

教育・文化を通じた被災地との交流

- 被災地等と連携し、パラスポーツ体験活動などオリンピック・パラリンピック教育における交流を実施
- ＮＰＯ等と連携したアートプログラムなど被災者の参加交流型イベントを展開

芸術文化を活用した被災地支援事業
「ART SUPPORT TOHOKU-TOKYO」

被災地の復興を支援し、復興に向かう姿を世界に発信

- 復興に向け立ち直っていく姿を世界へ示すため、復興支援映像を制作・発信

「2020年。東京と東北で会いましょう。」

「2020年。東京と熊本で会いましょう。」

「2020年と、その先の未来へ
～世界中の方々へ感謝を込めて～」

- 都内各地で福島県産品の販売と観光ＰＲを継続的に支援（ふくしま⇔東京キャンペーン）

ふくしま⇔東京キャンペーン
福島県の復旧・復興を応援しよう！

2020のその先へ

大会を通じて被災地と共有した大きな感動を、心の絆を未来へとつなげていく

©Tokyo 2020

©Tokyo 2020

大会を通じて生み出された絆をレガシーとして引き継いでいく

- 大会後もスポーツ等を通じて被災地と一層連携を強化
- 大会に使用した競技会場は大会レガシーとして地域のシンボルに

【福島あづま球場】
野球・ソフトボール

©Tokyo 2020

【宮城スタジアム】
サッカー

©Tokyo 2020

- 被災地の仮設住宅から出た廃材アルミを活用した復興モニュメントを大会後に被災地へ移設し、絆をつなぐ
  - 被災地の中高生らがアスリート等へ向けたメッセージ等を掲載
  - 大会中に都内大会関連施設へ展示し、世界のアスリートがサインを記入
  - 大会後は被災県に受け渡し、レガシーとして受け継いでいく

復興モニュメント
Tokyo 2020提供

- 被災地の復興のシンボルとして、各県のシンボルツリーを植樹した有明アリーナを含むエリアを「有明オリンピック・パラリンピックパーク（仮称）」として継承

印刷物規格表第1類
印刷番号（3）45

大会後のレガシーを見据えた東京都の取組
－ 2020のその先へ－

令和3年7月発行
https://www.2020games.metro.tokyo.jp/taikaijyunbi/torikumi/legacy/index.html

[編集・発行]
東京都オリンピック・パラリンピック準備局
計画推進部調整課
〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
電話 03（5320）7809